



平成25年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年7月16日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 072 (362) 5235
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期第2四半期の業績（平成24年12月1日～平成25年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第2四半期	1,621	2.3	91	13.0	93	△4.1	81	△12.6
24年11月期第2四半期	1,585	△7.3	80	11.0	97	30.1	93	30.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第2四半期	5.46	—
24年11月期第2四半期	6.25	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期第2四半期	2,152	1,501	69.7	100.49
24年11月期	2,131	1,407	66.0	94.15

(参考) 自己資本 25年11月期第2四半期 1,500百万円 24年11月期 1,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	—	—	—	0.00	0.00
25年11月期	—	—	—	—	—
25年11月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成25年11月期の配当につきましては現在のところ未定であります。

3. 平成25年11月期の業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	0.5	165	10.7	160	△3.1	138	△31.8	9.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年11月期2Q	14,940,000株	24年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	25年11月期2Q	12,760株	24年11月期	12,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年11月期2Q	14,927,461株	24年11月期2Q	14,927,658株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要が継続するなか、平成24年12月の政権交代による新政権下での金融緩和や経済成長政策への期待感から、為替相場が円安に転じるとともに株式市場の回復もみられました。

一方で、長期化する欧州債務危機や新興国経済の減速等の影響を受け、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社に関連の深い住宅関連業界におきましては、政府による住宅取得促進政策に下支えされ、住宅着工戸数は平成25年5月に至るまで9ヶ月連続で前年同月水準を上回るなど、消費マインドの改善等により、堅調に推移しております。

このような経済環境の中、当社におきましては、「第2の創業」のもと3期連続黒字の継続を目指し、「黒字体質の強化」、「売上総利益率の更なる改善」、「組織と人員の強化」を強力に推し進めてまいりました。

販売面では、LED照明を採用した商品を主とした省エネ分野及びびリフォームや介護福祉分野への注力、また自社ブランドの水栓金具の販売を新たな柱とすべくプロジェクトの立ち上げなど、販売の強化に努め、結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

また利益面では、コストダウンプロジェクトにより衛生陶器・水栓金具・その他海外調達商品の更なる仕入先の見直しなどコスト削減を全社あげて推進したことによって、大幅な原価率低減の実現に至りました。結果、増収効果とコスト削減の成果により営業利益は、前年同四半期を上回る結果となりました。一方で経常利益は、前年同四半期において退職金制度の改訂に伴う退職給付引当金の戻入額を営業外収益に計上した影響、また四半期純利益は、平成24年度の税制改正による税金引当金が増加した影響により前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,621百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。利益面では、営業利益91百万円(前年同四半期比13.0%増)、経常利益93百万円(前年同四半期比4.1%減)、四半期純利益は81百万円(前年同四半期比12.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は2,152百万円となり、前事業年度末に比べて、20百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が15百万円及び投資有価証券が10百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては650百万円となり、前事業年度末に比べて、73百万円減少となりました。その主な要因は、短期借入金50百万円、支払手形及び買掛金が48百万円減少したことに対し1年内返済予定の長期借入金9百万円及び預り営業保証金が7百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては1,501百万円となり、前事業年度末に比べて、94百万円増加となりました。その主な要因は、四半期純利益81百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前事業年度末より15百万円増加し、467百万円(前年同四半期比7.0%減少)となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、74百万円(前年同四半期は201百万円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益93百万円及び売上債権の減少13百万円に対し、仕入債務が48百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、15百万円(前年同四半期は49百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、43百万円(前年同四半期は64百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出50百万円及び長期借入金の返済による支出43百万円に対し長期借入れによる収入50百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年1月18日に公表いたしました平成25年11月期の通期の業績予想につきましては、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法につきましては、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,361	467,744
受取手形及び売掛金	602,346	588,749
商品及び製品	283,649	283,893
前渡金	34,156	34,321
短期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	47,563	45,369
その他	15,027	23,381
貸倒引当金	△1,900	△150
流動資産合計	1,453,205	1,463,308
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	170,275	151,190
構築物(純額)	11,404	10,629
機械及び装置(純額)	7,837	10,363
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	15,186	16,913
土地	320,438	301,989
建設仮勘定	500	650
有形固定資産合計	525,643	491,735
無形固定資産		
49,610		47,677
投資その他の資産		
投資有価証券	28,891	39,307
投資不動産(純額)	40,666	71,969
出資金	50	50
関係会社出資金	8,188	8,188
破産更生債権等	621	621
団体生命保険金	501	1,103
差入保証金	24,599	25,169
その他	—	3,750
貸倒引当金	△621	△715
投資その他の資産合計	102,897	149,445
固定資産合計	678,151	688,858
資産合計	2,131,357	2,152,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,302	74,295
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	80,604	90,600
未払金	50,131	51,527
未払費用	31,207	28,507
未払法人税等	12,170	15,342
賞与引当金	3,670	3,730
その他	4,258	16,885
流動負債合計	354,344	280,889
固定負債		
長期借入金	274,675	271,045
退職給付引当金	63,146	55,974
役員退職慰労引当金	6,726	8,990
預り営業保証金	25,168	32,782
繰延税金負債	263	912
固定負債合計	369,980	369,704
負債合計	724,325	650,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,960	1,403,250
資本剰余金		
資本準備金	109,367	—
資本剰余金合計	109,367	—
利益剰余金		
その他利益剰余金	△190,076	81,530
利益剰余金合計	△190,076	81,530
自己株式	△1,035	△1,066
株主資本合計	1,402,214	1,483,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,520	10,984
繰延ヘッジ損益	1,755	5,334
評価・換算差額等合計	3,276	16,318
新株予約権	1,540	1,540
純資産合計	1,407,031	1,501,573
負債純資産合計	2,131,357	2,152,167

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	1,585,826	1,621,589
売上原価	990,772	995,017
売上総利益	595,053	626,572
販売費及び一般管理費	514,477	535,526
営業利益	80,576	91,046
営業外収益		
受取利息	55	34
受取配当金	331	381
仕入割引	2,825	3,071
受取補償金	8,277	—
貸倒引当金戻入額	2,922	1,750
役務提供料	2,775	2,163
退職給付引当金戻入額	8,535	—
雑収入	3,317	4,040
営業外収益合計	29,041	11,442
営業外費用		
支払利息	5,337	2,759
売上割引	5,847	5,168
雑支出	764	929
営業外費用合計	11,949	8,857
経常利益	97,668	93,630
特別利益		
固定資産売却益	142	—
特別利益合計	142	—
特別損失		
固定資産除却損	25	—
特別損失合計	25	—
税引前四半期純利益	97,785	93,630
法人税、住民税及び事業税	4,500	12,100
四半期純利益	93,285	81,530

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	97,785	93,630
減価償却費	13,533	19,997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60,846	△1,656
賞与引当金の増減額(△は減少)	180	60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,801	2,263
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,009	△7,172
受取利息及び受取配当金	△387	△416
支払利息	5,337	2,759
有形固定資産除却損	25	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△142	—
売上債権の増減額(△は増加)	118,888	13,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,832	△243
仕入債務の増減額(△は減少)	25,592	△48,006
破産更生債権等の増減額(△は増加)	62,105	0
その他	△17,593	10,643
小計	215,437	85,457
利息及び配当金の受取額	387	416
利息の支払額	△4,867	△2,739
法人税等の支払額	△9,014	△9,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,943	74,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,627	△10,094
有形固定資産の売却による収入	142	—
無形固定資産の取得による支出	△22,263	△3,500
投資有価証券の取得による支出	△301	△304
短期貸付けによる支出	△15,000	—
その他	△16	△1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,066	△15,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△33,000	△50,000
長期借入れによる収入	87,200	50,000
長期借入金の返済による支出	△118,602	△43,634
自己株式の取得による支出	△26	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,428	△43,665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,448	15,383
現金及び現金同等物の期首残高	414,562	452,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	503,010	467,744

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)

当社は、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)

当社は、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成25年2月27日開催の定時株主総会決議により、平成25年4月2日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が80,709千円、資本準備金が109,367千円減少し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,403,250千円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。